

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月31日

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井 直也 (TEL) 06-4803-6171
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	34,558	△3.0	589	57.9	518	29.3	427	△11.3
2018年3月期第3四半期	35,619	△6.3	373	△78.4	400	△76.4	482	△53.1

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 89百万円(△94.0%) 2018年3月期第3四半期 1,480百万円(△2.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	13.13	13.01
2018年3月期第3四半期	14.81	14.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	65,117	13,389	20.5
2018年3月期	67,635	13,446	19.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 13,330百万円 2018年3月期 13,403百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	△3.1	△800	—	△800	—	△800	—	△24.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期3Q	32,600,600株	2018年3月期	32,600,600株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	20,715株	2018年3月期	20,715株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期3Q	32,579,885株	2018年3月期3Q	32,579,285株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
販売及び受注の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の良好な状態が続き、景気は堅調さを維持している一方、欧州では景気減速への懸念が高まりつつあります。中国では米国を発信源とする通商問題がエスカレートしており、北朝鮮情勢や中東を中心とした地政学リスクや英国のEU離脱期限の問題等が加わり、年末の各マーケット市況の急落が示すように世界経済の先行きは不透明な状況にあります。その中でわが国経済は、輸出の堅調な推移と雇用環境の改善を背景に穏やかな回復基調を維持しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては“船腹及び建造設備の過剰”という構造が依然として継続し、厳しい状況が続いています。バルクキャリアーの海運市況については、用船料は船型によりばらつきはあるものの、総じて緩やかな回復基調にあります。更なる回復への期待が高まっており、環境に対する新規制対応をトリガーに新造船の需要を喚起する兆しが見えつつあります。

当社の新造船事業では、NOx排出3次規制やH-CSR（新共通構造規則）の新規則を適用し燃費性能を向上させた新82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーと新64千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアーに加え、幅広・浅喫水で大容量化を図った新規制適用の41千重量トン型ハンディサイズ・バルクキャリアーを開発し、営業を展開中です。一方、一般商船の受注環境が依然として厳しい中で、フェリーに続き特殊船や作業船などの営業を展開することで、建造メニューの多角化にも取り組んでいます。新造船事業を補完すべく取り組んできたマリン・修繕船事業は、住友精化(株)（セイカエンジニアリング(株)を吸収合併）と共同開発を行っている船用LNG燃料供給システムで引合いが増加しており、販売拡大に努めています。また、LPGタンクについては、現在の大阪製造所（大阪府大阪市）に加え水島製造所（岡山県倉敷市）でも製造することを決定し、事業強化の準備を進めています。

これまで陸上事業及びレジャー事業を当社グループの「第二のコアビジネス」として位置付け、事業の多角化に取り組んで来ましたが、これを一層強化することがグループ全体の経営安定化のための喫緊の課題と考え、陸上事業・レジャー事業を営む2つの事業会社グループを2018年4月2日に統合し、M&Tグループ（Machinery&Technology Group）として再編するとともに、同グループを統括・支援する会社としてサノヤスMTG(株)を同日設立しました。続いて、6月の定時株主総会においてM&Tグループ各社の株式をサノヤスMTG(株)に移転させる「吸収分割契約」について承認を得、7月2日をもって効力が発生しました。また、2018年10月31日に、M&Tグループに属する子会社の内、産業機械製造を主業とし、メンテナンス等のサービスに注力するサノヤス・エンジニアリング(株)と(株)大鋳、サノヤス建機(株)の3社を統合し、新会社を機能別組織に再編することにより、経営の効率化や人財の最適配置の一層の推進を図るとともに、既存工場の共同利用によりシナジーを追求する等、事業構造を強化・拡充することを決議しました。更に、2018年11月29日に、グループ内のIT化推進を目的として、ソフトウェアの開発及び計算・情報処理業務の受託を営むM&Tグループの(株)サノテックに所属するシステムエンジニアをサノヤスグループ各社に円滑かつ効果的に配置すること、及び同社とM&Tグループのサノヤス・ビジネスパートナー(株)が合併することを決議しました。

M&T事業では底堅い内外需を背景に、建設工事用エレベーター、化粧品等製造用真空乳化装置・攪拌機の販売、空調・給排水・環境工事の設計及び施工等が堅調に推移しました。精密機械加工を主業としているサノヤス精密工業(株)は、同社の関西地区内3生産拠点を本社のある兵庫県三田市に集約し、生産効率の一層の向上を図る目的で、現在新工場建設を進めており、2018年3月に一期工事が完成し、現在二期工事が進行中です。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比1,060百万円（3.0%）減少の34,558百万円となり、営業利益は前年同四半期比216百万円（57.9%）増加の589百万円、経常利益は前年同四半期比117百万円（29.3%）増加の518百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比54百万円（11.3%）減少の427百万円となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、外国為替相場の変動要因があります。造船事業において売上の大半を占める新造船は、海外向けの輸出比率が高く、米ドル建ての契約が大

宗を占めており、円相場の変動リスクに晒されています。一定のルールに基づき為替予約を行うことで、為替リスクヘッジに努めていますが、年単位の期先に亘る米ドル建て債権を全額ヘッジすることは行っていません。また、原材料、資材、エネルギー価格の変動も経営成績に重要な影響を与える要因の一つであります。当第3四半期連結会計期間においても、原材料の大きな部分を占める鋼材価格の値上げ圧力に晒されており、資材調達部門において価格交渉に努めていますが、市場価格の変動影響は避けられず、効率化等の原価低減活動の中で吸収すべく努めています。

当社グループにとって、安定的な長期運転資金を確保することが経営課題の一つです。当社の全額出資子会社であるサノヤス造船㈱は、既存シンジケートローン契約（2015年12月28日付締結、2019年12月30日返済期限）について、2018年10月29日付で新たにシンジケートローン契約（借入金額9,200百万円）を締結し、2018年10月31日に借換を行いました。これにより、最終返済期限が2021年12月30日となり、一部期限一括返済のトランシェを設けたことにより年間返済額が減少し、またコベナンツ（サノヤス造船㈱及び当社の誓約条項）は、今後の事業環境のボラティリティの高さに対して柔軟に対応が可能なものとなりました。

近年、若年層の減少やわが国の景気が堅調に継続していることから、雇用環境が売手市場になり、安定的な人財確保が難しくなっています。また、当社グループにおいては、ベテラン社員から中堅・若手社員への技能伝承も課題の一つです。これらへの対応策の一つとして、2018年10月31日に、2019年4月より現在の60歳定年を65歳に延長する「65歳定年制度」を導入することを決議しました。

なお当社グループは受注産業の特性、特に、新造船受注においては海運市況に強い影響を受ける船価相場の動向と新規受注の有無、当該四半期に工事進行基準によって売上計上される新造船工事の個船別採算、加えて各四半期決算期末における外国為替相場の水準が大きく影響するため、四半期業績が年度業績に必ずしも連動しません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「造船事業」「陸上事業」「レジャー事業」の3区分から「造船事業」「M&T事業」の2区分に変更しております。また、前第3四半期連結累計期間の「M&T事業」の実績につきましては作成することが困難なため、前年同四半期比の記載をしておりません。

①造船事業

新造船事業は上記の通り、需給の飽和状態が恒常化し、依然として船価の回復が見られない中で受注活動に努めた結果、新82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー5隻を受注しました。一方、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー2隻と89千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー1隻の計3隻を引渡しましたので、受注隻数残高は18隻となりました。受注は市況動向を見極めながら臨機応変に対応することを優先し、受注残高を約2.5年分確保する営業方針に沿って引き続き注力して参ります。また、マリン・修繕船事業は、修繕船の他、LPGタンクの製造等が順調に進捗しています。この結果、新造船事業にマリン・修繕船事業及びプラント事業を含めた造船事業全体の受注残高は、工事進行基準による金額にして43,286百万円となりました。

造船事業の売上高は、前年同四半期比2,208百万円（9.7%）減少の20,465百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間において、年末に円高が進行したことにより今後製造する米ドル建受注済新造船の円換算売上見込額が減少した結果、各船の採算が悪化し、第2四半期連結会計期間末より受注工事損失引当金を積み増したこと等により、営業損失は62百万円（前年同四半期は339百万円の営業利益）となりました。

②M&T事業

M&T事業においては、国内の設備投資が堅調に推移する中、建設工事用エレベーターと化粧品等製造用真空乳化装置・攪拌機の販売、空調・給排水・環境工事の設計及び施工が好調でした。また国内の遊園機械の販売が好調に推移しました。顧客ニーズに即した受注活動に努めた結果、受注残高は7,247百万円となりました。売上高は14,092百万円、営業利益は882百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,745百万円減少し、39,733百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,993百万円、有価証券が500百万円、仕掛品が486百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が5,829百万円、その他流動資産が1,139百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて226百万円増加し、25,383百万円となりました。これは主に、投資有価証券が358百万円減少したものの、有形固定資産が748百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,761百万円減少し、29,497百万円となりました。これは主に、前受金が460百万円増加したものの、受注工事損失引当金が1,330百万円、支払手形及び買掛金が944百万円、賞与引当金が309百万円、短期借入金が300百万円、1年内返済予定の長期借入金が296百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて298百万円増加し、22,230百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が182百万円減少したものの、リース債務が263百万円、長期借入金が122百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて56百万円減少し、13,389百万円となりました。これは主に、利益剰余金が427百万円、退職給付に係る調整累計額が80百万円それぞれ増加したものの、その他有価証券評価差額金が284百万円、資本剰余金が162百万円、為替換算調整勘定が141百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、新造船において、為替相場変動の影響や造船市況等が新造船工事の個船別採算に大きく影響することにより、売上及び受注工事損失引当金の繰入戻入が大きく変動する事業特性に鑑み、2018年5月に公表した業績予想からの修正を行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,019	17,189
受取手形及び売掛金	13,498	16,492
電子記録債権	736	865
有価証券	—	500
商品及び製品	222	257
仕掛品	1,330	1,817
原材料及び貯蔵品	654	737
その他	3,040	1,901
貸倒引当金	△23	△28
流動資産合計	42,479	39,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,866	5,764
機械及び装置（純額）	2,784	3,484
土地	4,980	4,982
その他（純額）	2,362	2,509
有形固定資産合計	15,993	16,741
無形固定資産		
ソフトウェア	409	382
のれん	426	374
その他	31	31
無形固定資産合計	868	789
投資その他の資産		
投資有価証券	6,715	6,357
長期貸付金	538	471
繰延税金資産	203	200
退職給付に係る資産	273	268
その他	662	656
貸倒引当金	△98	△101
投資その他の資産合計	8,295	7,852
固定資産合計	25,156	25,383
資産合計	67,635	65,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,044	11,100
短期借入金	4,630	4,330
1年内返済予定の長期借入金	4,231	3,934
未払法人税等	72	120
前受金	3,757	4,218
賞与引当金	464	154
保証工事引当金	253	142
受注工事損失引当金	5,210	3,879
リース債務	95	166
その他	1,497	1,450
流動負債合計	32,258	29,497
固定負債		
長期借入金	13,689	13,811
リース債務	1,009	1,272
繰延税金負債	2,373	2,191
固定資産撤去費用引当金	59	—
退職給付に係る負債	4,309	4,473
資産除去債務	445	451
その他	44	30
固定負債合計	21,931	22,230
負債合計	54,189	51,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	564	401
利益剰余金	7,356	7,784
自己株式	△5	△5
株主資本合計	10,453	10,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,274	2,989
繰延ヘッジ損益	△1	4
為替換算調整勘定	△31	△172
退職給付に係る調整累計額	△290	△210
その他の包括利益累計額合計	2,950	2,611
新株予約権	42	59
純資産合計	13,446	13,389
負債純資産合計	67,635	65,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	35,619	34,558
売上原価	31,692	30,362
売上総利益	3,926	4,195
販売費及び一般管理費	3,553	3,606
営業利益	373	589
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	109	111
持分法による投資利益	85	13
為替差益	—	102
その他	99	64
営業外収益合計	309	305
営業外費用		
支払利息	227	198
シンジケートローン手数料	—	102
その他	54	75
営業外費用合計	281	376
経常利益	400	518
特別利益		
投資有価証券売却益	75	—
その他	4	—
特別利益合計	80	—
特別損失		
固定資産除却損	28	—
特別損失合計	28	—
税金等調整前四半期純利益	453	518
法人税、住民税及び事業税	73	157
法人税等調整額	△102	△67
法人税等合計	△29	90
四半期純利益	482	427
親会社株主に帰属する四半期純利益	482	427

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	482	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	873	△284
繰延ヘッジ損益	△35	5
為替換算調整勘定	49	△141
退職給付に係る調整額	112	80
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	998	△338
四半期包括利益	1,480	89
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,480	89
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	22,674	10,179	2,765	35,619	—	35,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	642	—	647	△647	—
計	22,679	10,821	2,765	36,267	△647	35,619
セグメント利益又は 損失(△)	339	671	△103	908	△534	373

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額534百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用548百万円、貸倒引当金の調整額1百万円及びセグメント間取引消去△14百万円であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	造船事業	M&T事業			
売上高					
外部顧客への売上高	20,465	14,092	34,558	—	34,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	720	728	△728	—
計	20,473	14,813	35,286	△728	34,558
セグメント利益又は 損失(△)	△62	882	819	△230	589

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額230百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用247百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円及びセグメント間取引消去△16百万円であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、経営管理区分の一部変更を行ったため、「陸上事業」及び「レジャー事業」を「M&T事業」に統合しております。

なお、2018年4月より「M&T事業」を統括するサノヤスMTG(株)を設立したことから、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント区分に基づいて作成するための情報を、遡って入手することは困難なため、次のとおり、当第3四半期連結累計期間について、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,465	11,035	3,057	34,558	—	34,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	765	—	773	△773	—
計	20,473	11,801	3,057	35,331	△773	34,558
セグメント利益又は 損失(△)	△62	1,078	192	1,208	△618	589

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額618百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用636百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円及びセグメント間取引消去△16百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
造船事業	22,674	63.6	20,465	59.2
M&T事業	12,945	36.4	14,092	40.8
合計	35,619	100.0	34,558	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	10,684	46,339	24,462	43,286
M&T事業	9,766	6,012	10,140	7,247
合計	20,450	52,352	34,602	50,534

(注) 当第3四半期連結会計期間末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は引渡しベースで18隻であります。